

# カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の

## 誘致中止を求める申し入れ書

2018年7月19日

佐世保市長 朝長則男 様

長崎県 長崎市 市民の会 カジノ誘致問題を考える市民の会

代表 早稲田 矩子

民主長崎県政をつくる会

代表世話人 横山 巖

カジノを含む統合型リゾート施設(IR)実施法案は、審議時間が20時間に満たない状況で6月15日衆議院内閣委員会において怒号の中、強行採決され本会議で採決し参議院で審議が行われています。

2月には県IR推進室主催でセミナーが開催され、推進の立場から講演が行われましたが、事業主体は民間カジノ業者であるために概算的な数字の羅列に終始しました。また、ギャンブル依存症対策でも具体的なものは示されませんでした。そして、長崎県・佐世保市IR推進協議会は4月26日に基本構想を発表しました。佐世保市においても今年度予算で、IR推進事業費として1億円が計上されています。

佐世保市へのクルーズ船寄港回数が増え、IRのターゲット客が外国人観光客であるかのようにも言われましたが、恵まれた豊かな自然を生かした体験型観光や歴史的遺産などの観光資源こそがインバウンドに求められているものであり、決してカジノを目的としたもので

ないことが調査でも明らかになっています。「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録され、佐世保市の特徴を生かした観光に力点を置くべきと考えます。

カジノは賭博であり違法にも拘らず、「複合施設に併設するので合法」と詭弁を弄しています。社会的な影響を考え、世論調査でも「カジノ反対」が圧倒的です。佐世保市には公営ギャンブルの競輪があり、ハウステンボスには場外競馬馬券売り場(ウインズ佐世保)、そして近隣自治体には場外競艇舟券売り場(ボートレースチケットショップ長崎佐々・ミニポートピア長崎波佐見)があります。パチンコ店も数多くあり、現在もギャンブル依存症で生活破壊・家族崩壊で苦しんでいる人たちがいます。その対策も十分とはいえない状況で、新たなギャンブル施設を誘致することは許されません。

経済の振興・発展の方策として目先の建設投資による経済効果や雇用に目を奪われ、住民の生活安定・向上をめざすべき行政が、大きな社会問題が起こることが見えている政策を執るべきではないことは明らかです。

人口減少が避けられない問題となっている中で、「住んでよかった。住んでみたいと思われる」町づくりで地方創生を行うべきです。市民主体の観点からカジノの弊害を見つめ直し、カジノなき観光振興を図るため「カジノ誘致と区域認定申請を中止する」ことを求めます。

以上